

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	104
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			児童扶養手当法	
事業目的		対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人		
		意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る		

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	離婚前の相談時に、ひとり親家庭に関する制度やサービスの説明とあわせて児童扶養手当制度など公的支援について説明し、必要な情報を提供することで不安が軽減される支援に努めました。 児童扶養手当を、年6回(奇数月に)支給しました。 年間を通じて新規申請の受付・審査及び認定を行うとともに、8月には現況届による支給審査を実施しました。 現況届では、丁寧な制度説明に心がけると同時に生活全般に関する相談に応じ、関係機関につなぐなど必要な支援を行いました。		児童扶養手当					394,010			
			児童扶養手当事務会計年度任用職員					1,074			
			過年度国庫支出金精算返還金					1,173			
									0		
		その他の経費									
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)	人	1,050	1,037	1,037	1,014	1,020	1,003	1,010	962	
2年度 決算 (千円)	予算額	427,866	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	396,257	(国)児童扶養手当給付負担金(1/3)								
	財源の 状況	国庫支出金	131,835								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	264,422									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	1,074	1,074	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	14	2	426,792	395,183	児童扶養手当費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		児童数の減少や再婚などにより、受給資格者は減少しています。 必要な手続きがなされないことによる支給の遅れや過払い等が発生することがないように、申請時や現況届等の際に、丁寧な制度説明を行いました。							
上記の課題解決のための有効策		適正な支給事務のため、受給者が適切な時期に、必要な届出を、確実に行っていただくことが肝心です。							
次年度に向けての取り組み		受給者及びひとり親に対して、児童扶養手当の制度や届出が必要となる時期等の説明を、わかりやすく丁寧に行います。 引き続き、現況届時における受給者の困りごとや悩みことを、よく聞き取り、適切な支援を実施します。							